

第1章 あいち小児保健医療総合センター 平成29年度保健活動概要

I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療相談は、外来や病棟など医療部門の受診患者・家族からの療育・療養に関する相談が高い割合を占めている。周産期部門の本格運用に伴い、新生児や産婦からの相談が増加している。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。 ・ 時間外電話相談は、子どもの病気や事故に対する相談と子育て相談の双方に対応している。 相談は子育て中の母親等に大きな安心を与えている。回線混雑等のため対応不能件数がなお認められ、相談ニーズに応えきれていない。
------	--

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師を中心に行われた保健医療相談の相談件数は 5,500 件であった。その内容は、療育・療養に関する相談 2,396 件(43.7%)、虐待・虐待予防相談 1,415 件(25.7%)と予防接種相談 915 件(16.6%)が多くを占めた。療育・療養に関する相談の割合が平成 23 年度以降 40%を越え、実件数も増加する状況が続いている。また、周産期部門の本格運用に伴い、新生児や産婦からの相談が増加している。保健医療相談に対するセンター受診患者とその家族からの相談ニーズがいっそう高まっていると判断された。

保健医療相談の利用者は、知多地区 1,332 件 (24.2%) が最も多く、西三河地区 1,113 件 (20.2%)、名古屋市 438 件 (8.0%) ほか県内や他県にも広く分布していた。相談方法別には、面接による相談が 2,395 件 (43.5%)、電話による相談が 2,471 件 (45.0%) であった。なお、相談件数は、平成 28 年度 5,412 件、平成 27 年度 5,241 件、平成 26 年度 (5,114 件)、平成 25 年度 (4,427 件) と最近 5 年間は漸増している。

時間外電話相談（育児もしもしキャッチ）実施状況

相談専門員（保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用）により、平成 29 年度は毎週水～土曜日（4 日間）の午後 5 時から 9 時に行った。相談件数は 2,808 件で、平成 28 年度 3,390 件、平成 27 年度 3,667 件と比較して著減したが、これは平成 29 年度の開設日を 4 日間（平成 28 年度までは 5 日間）としたためである。総着信数（電話に応答中のため応答できなかった件数をあわせたもの）は、3,306 件（平成 28 年度 3,908 件、平成 27 年度 4,163 件）であった。

母からの相談が 2,534 件（90.2%）とほとんどを占めた。相談内容は、育児相談が 2,672 件（95.2%）であり、中分類で、子どもの病気に関する相談 1,079 件（40.4%）、事故に関する相談 385 件（14.4%）、ついで「家族・人間関係」327 件（12.2%）、「日常生活」の 287 件(10.7%)などが上位を占めた。「子ども虐待」に関するものは 18 件で、気になる事例については地域の関係機関の支援を受けているかを確認し、自身からの関係機関への相談を勧めるとともに、

関係機関への連絡をしたケースもあった。相談者の子どもの年齢は、0歳が961件（34.2%）と最も多く、次いで、1歳477件（17.0%）、2歳322件（11.5%）、3歳321件（11.4%）で、子育て経験の少ない母親に大きな安心を与えている。利用者の地域分布は、名古屋市716件（25.5%）、西三河559件（19.9%）、尾張東部454件（16.2%）、知多地区299件（10.6%）、東三河185件（6.6%）、尾張西部145件（5.2%）、と県内に広く全体に分布していた。

相談件数は平成18年度（6,735件）、総着信件数は平成17年度（10,137件）をピークに減少を認めている。この傾向は繰り返し電話を利用する相談者からの電話件数が、開設後急激に増加し平成18年度に3,652件になった後、徐々に減少し平成23年度には2,725件になったことと一致している。

平成24年度から愛知県小児救急電話相談(#8000)事業が365日対応となり、子どもの病気に関する電話相談窓口が拡充された。本事業における子どもの病気や事故に関する相談実件数は減少傾向にあるものの、その比率は大きな変化を認めていない。小児救急の電話相談は医療的トリアージだけでなく、親の家庭看護力をサポートする側面も持つ。育児相談を主たる目的とする本事業は、他の相談事業と連携しながら今後も継続する必要性がある。

なお相談開設日は、平成30年度には週5日に戻して対応する予定である。

教育・研修機能	保健と医療が連携した研修の実施 本年度の教育研修活動の特徴 ・ 小児医療の技術を地域関係者と共有する研修。 ・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。 ・ グループワーク、医療現場での実習の活用。
---------	--

研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

平成29年度研修の特徴

1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成15年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成24年度には、児童家庭課「平成24年度児童虐待予防活動推進人材育成事業」に協力し、母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修を実施した。

平成29年度は、愛知県保健所の採用4年目～7年目の保健師4人を対象とする研修を実施した。専門外来や病棟看護、リハビリテーションなどの医療現場の視察、在宅療養支援、グループミーティングを用いた家族支援などの保健事業の見学、さらにシャドウイングアドバス法を用いた医療現場での保健師のケース支援の見学を前期と後期に分けて2日間×2回の日程で実施した。また、29年度は事例検討の会場を研修生の職場（各保健所）に移し、職場全体で共有する機会とした。検討事例と臨床現場での研修体験を繋いで、保健事業の意義や地域で求められる保健師の役割を学び、小児慢性特定疾病児や医療依存度の高い児への保健師の支援について理解することで、地域での保健師の役

割や保健・医療・福祉システムの構築の必要性について考える機会を提供した。

2) 保健師のための専門講座

乳幼児の聴覚異常をテーマに、新生児聴覚スクリーニングその後の乳幼児健康診査等で聞こえや言語発達をチェックする一連の流れの中で、子どもたちの生来の能力に見合った言語獲得ができるよう支援するための専門的知識を学ぶ講座を実施した。当センターの言語聴覚科との共催で実施し、市町村等の保健師 36 名が参加した。

3) 周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会・児童虐待予防のための研修会

妊娠期からの虐待予防および児童虐待を未然（重症化）に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高めることを目的としている。虐待の現状を理解し、支援の方法を模索することにより、母子保健分野と関係職種とともに虐待予防を考えられる内容を目指して実施している。平成 29 年度は、周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会研修会は、「妊娠・周産期からの母子メンタルヘルスの観点と多職種連携支援」をテーマに医療・保健機関関係者 146 名が参加した。また、児童虐待予防のための研修会は、「発達障害児の親の気持ちと育てにくさへの支援」をテーマに実施し、支援者である医療・保健・児童・福祉関係者 100 名が参加した。

4) 在宅療養児支援研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、小児の受け入れが可能な訪問看護ステーションが少ないことから、小児の受け入れ態勢の充実をめざし、平成 17 年度から訪問看護ステーションに勤務する看護師を対象に看護ケアを中心とした内容で研修会を開催してきた。この間、県内では小児に対応する訪問看護ステーションが拡充し連携する事業所が増加してきたことから、26 年度より地域で活動している専門家や保護者を講師に招き、27 年度からは保護者も参加する形に変え、29 年度は「子ども・家族が主体となる在宅ケアを目指して」をテーマとして講義と交流会を行い、訪問看護ステーションや保健機関の関係者、保護者等 74 名が参加した。

その他の研修会

関係機関の専門家に対しては予防接種、開発途上国の関係者等を対象とした JICA 課題別研修「学校保健」コース、名古屋大学 Young Leaders' Program 留学生研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。45 回の研修会に 980 名が参加した。

また、患者・家族向けの研修会として、当センター通院中の育児不安のある保護者を対象とした自助グループミーティング MCG (Mother and child group)、一般市民に対する事故予防教室、医療ケア児を育てる保護者のためのグループミーティングなどを実施した。

総計 139 回の研修会を開催し、参加者数は 1,270 名であった。

センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は 38 回実施し 175 名の参加者があった。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働科学研究等の外部助成金による研究活動。 ・ 日本小児保健協会の委員会活動。 ・ 日本小児医療保健協議会活動他。
---------	---

1) 平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費（成育疾患克服等次世代育成総合研究事業（健やか次世代育成総合研究事業））「乳幼児健康診査に関する疫学的・医療経済学的検討に関する研究」

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：平澤秋子

全体会議 3 回を開催、疫学的検討に関する会議等 13 回を実施した。

◆ 乳幼児健康診査に関する疫学的・医療経済学的検討に関する研究

本研究の目的は、乳幼児健診で対処すべき疾病や健康課題に対して、先行研究の成果を踏まえ、疫学的、医療経済学的な視点も加味して健診項目を提示すること、及び、乳幼児健診事業と他の健診事業との連携を視野に入れた政策提言を行うことである。

本年度は、小児期に発症する疾病を網羅的に捉え、1) 乳幼児健診で発見できる手段がある疾患に臨界期があること、あるいは乳幼児健診で発見することで治療や介入効果が得られる、3) 発症頻度が出生 10 万人に 1 人以上の条件を定め、文献情報に基づいた検討を行った。その結果、疾病スクリーニングの対象疾患の候補を提示することができた。今後、これらの疾患の妥当性やスクリーニングの有効性等について検討する予定である。

また、乳幼児健診と他の健診事業との連携については、生涯を通じた健康の保持を目的とする基本領域と、妊娠期・乳幼児期・学童期及び成人期それぞれのライフステージに特有の個別疾病領域に整理する基本的な考え方を提示することができた。今後、医療経済学的な視点から乳幼児健診事業を評価する視点も交え、連携のあり方を検討する必要がある。

◆ 乳幼児健診の受診結果等の都道府県の集計に関する研究

市区町村の乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）事業の受診結果や精密検査結果等に対する都道府県の関与状況を把握するため、全国都道府県の母子保健担当部局に対して、2017 年 12 月に調査票を郵送し 47 都道府県から回答を得た。集計ありと回答した都道府県は 41 か所（87.2%）あった。集計内容は「一般健康診査の受診結果に関する都道府県独自項目」が 32 か所（68.1%）、「受診後の精密検査等のフォローアップ結果」が 23 か所（48.9%）、「その他の結果」が 6 か所（12.8%）であった。集計項目を分析した結果、ほとんどが地域保健・健康増進事業報告のうち「2(2)母子保健（健康診査）の一般健康診査の受診結果の区分」で示されている判定区分に沿って集計していたが、その集計方法は都道府県ごとに大きく異なっていた。乳幼児健診の集計項目の標準化を行い、都道府県間で統一した情報を把握することにより、各地域の課題が明らかとなり、行政施策に活用できると考えられた。

- 2) 平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」

研究代表者：山縣然太郎

分担研究「乳幼児健診後のフォローアップと評価に関する検討」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：小澤敬子

全体会議2回に参加し、分担班会議を2回開催した。

◆ 乳幼児健診情報を母子保健事業の評価に利活用するための実践的な検討

子育て支援の必要性の判定や支援の評価を標準化するための手順や考え方を、現場従事者の視点に基づいて明らかにすることを目的として実施した。研究協力5市町の2017年4月～6月の乳幼児健診（3～4か月児、1歳6か月児、3歳児）受診者に対して、1.支援不要、2.自ら対処可能、3.保健機関継続支援、4.機関連携支援の4区分以外に、「気になる状況」の判定区分を試行的に用い、6か月後に子育て支援の必要性の判定を用いて再確認した。また、健診時点で支援対象者（3.保健機関継続支援および4.機関連携支援）に対して、支援の利用と受け容れを評価する区分を用いて、6か月後に分析した。

研究協力市町の1歳6か月児健診受診者703名中、健診時に子の要因（発達）で「気になる状況」の判定は164名（23.3%）であった。6か月後の再判定時には、保健機関継続支援137名（19.5%）、機関連携支援が5名（0.7%）、この時点までに受診や把握の機会がないため状況が不明41名（5.8%）であった。再判定時の保健機関継続支援の頻度は、市町村間のばらつきが解消していた。支援の利用・受け容れ状況を要因別に分析した結果、子の要因（発達）のための支援事業の利用割合は、親・家庭の要因より低い状況であり、その理由として、発達支援を受容することが困難なケースが多いとの課題を反映した結果と考えることができた。

◆ データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究

データヘルス事業の推進に向けては、乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）の実施項目の標準化が必要である。本研究では、市区町村が乳幼児健診事業に用いている帳票の項目を分析するため、通知で示された乳幼児健診の実施項目等を用いてその体系化を試みた。

国の通知に示された「基本情報票」および「健康診査票」に示された項目から、大項目20分類・計207項目をコード化し体系づけた。国の通知に示された項目には、重複や症状・所見と診断名に近い表現の混在など不明瞭な点が認めることから、コード化したデータセットの解析に当たって、留意すべき配慮点についても明らかとした。

- 3) 平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「妊婦健康診査および妊婦届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方に関する研究」研究代表者：光田信明

分担研究「愛知県における妊娠届と産科機関の連携によるハイリスク妊産婦の把握に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：山本由美子、山下智子

全体会議 2 回に参加し、分担班会議 2 回を開催した。

◆ 機関連携によるハイリスク妊産婦の把握と支援に関する研究

【目的】医療機関と保健機関の機関連携による妊娠期からのハイリスク妊婦への支援方法について検討するために開発したモデル問診票を用いた介入による評価方法を検討する。

【方法】平成 28 年 7 月から平成 29 年 12 月までに、研究協力 4 医療機関において妊娠届出書を記入し、研究同意書に書面で同意が得られた 677 名のうち、研究協力 4 自治体の生後 3～4 か月児健診を受診した 225 名を対象に分析した。分析項目は、妊娠届出書によるリスク評価スコア、妊婦健診（前期・中期・後期）時の、モデル問診票への回答と担当者の判定、1 か月健診時の EPDS と Bonding Scale によるリスク判定、支援の受け入れ状況、3～4 か月児健診での子育て支援の必要性の判定（親・家庭の要因）を用いた。

【結果】モデル問診票を活用することで、妊娠届出書のリスク評価スコアが低い場合にも 15% 程度が、医療機関での相談継続の対象となった。また妊婦の気持ちの変化に気づく助産師等のスタッフが増加し、スタッフ間の共通認識につながるとの感想が得られた。

妊娠届出書のリスク評価スコア、1 か月健診時の EPDS 等のリスクスケール、および 3～4 か月健診時の子育て支援の必要性の判定を用い、さらに、妊娠中と出生後の支援状況を把握する項目を用いることで、妊娠期からの支援を評価する手法を示すことができた。

- 4) 平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やかな次世代育成総合研究事業）「健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に関する研究」研究代表者：立花良之

分担研究「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：山本由美子

全体会議 2 回に参加し、分担班会議 5 回を開催した。

◆ 「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック（試行版）」の作成

乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）事業において、健診従事者が、「叩かない・怒鳴らない育児」のリーフレットを適切に活用し、親子の多様な状況にも配慮しながら、健やかな親子関係の確立に向けた支援につなげるためのガイドブックを作成するため、市町村で乳幼児健診に豊富な経験を有する保健師、および都道府県・保健所等の関係者を研究協力者として、実際のケースを持ち寄り、グループディスカッション等により検討した。

ガイドブックでは、(1)問診は相談支援の入口である、(2)具体的に問題点を考えて解決方法を一緒に探す、(3)不適切な行為はきちんと止める、(4)相談対応者自身が、自らの子育てに関する価値観やスティグマについて客観視する姿勢を持つ、(5)問診項目は、チェックリストではないことなどの考え方に沿って面接から相談支援につながるポイントの流れを示した。また、モデルケースから様々な状況を理解し、相談や支援につなげるための考え方を記述した。成果物を試行版として全国の市町村・都道府県に配布し、今後、ガイドブックの考え方に対する現場従事者からの意見を集約するとともに、実際の間診場面での活用を図り、その効果について調査する予定である。

ガイドブックは、望ましくない子育てに陥る親に対する支援の視点で作成したが、現在市町村の乳幼児健診事業で広く用いられている「虐待をしていると思われる親の割合」に関連した問診項目に対しては、「いずれも該当しない」の集計値を「叩かない・怒鳴らない育児を実践している親の割合」と定義するなどして、望ましい子育てを啓発する視点も必要と考えられた。

- 5) 平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイドの開発に関する研究」研究代表者：石川みどり

分担研究「幼児期の健やかな発育に向けた乳幼児健診事業の情報の利活用」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、小澤敬子、平澤秋子

全体会議 3 回に参加し、分担研究として愛知県の乳幼児健診データに関する検討を行った。

◆ 幼児期の健やかな発育に向けた乳幼児健診事業の情報の利活用

【目的】愛知県では、平成 23 年度から市町村の共通問診項目を導入し、児に固有の ID を付与して縦断分析を可能とするシステムを構築してきた。この共通問診の回答を分析することで、市町村間の比較や、健診対象年齢間の縦断分析が可能である。そこで、本分担研究では、愛知県内市町村を対象地域として、幼児の食生活に関する縦断分析を行い、幼児期の健やかな発育に向けた乳幼児健診事業の情報の利活用を試みた。

【方法】児の健診用 ID が 1 歳 6 か月児健診と 3 歳児健診で連結可能な 35 市町村で、平成 25 年度に 1 歳 6 か月児健診を受診し、平成 26～27 年度に同一の市町村で 3 歳児健診を受診した 18,251 人を本研究の解析対象児とした。食生活に関する縦断分析による地域診断は、既報で示した地域健康度と改善指数を指標とした。問診項目のうち「甘いおやつ（砂糖を含むアメ、チョコレート、クッキー等）をほぼ毎日食べる習慣がありますか」と「甘い飲み物（乳酸飲料・ジュース・果汁・スポーツドリンク等）をほぼ毎日飲む習慣がありますか」のいずれかが「ある」の場合を「甘い間食あり」と定義した。「甘い間食あり」を従属変数とし、1 歳 6 か月児健診と 3 歳児健診のいずれでも「甘い間食あり」である不変群を対照とした多項ロジスティック回帰分析を行い、その他の問診項目で得られる生活習慣との関連性を検討した。

【結果】「甘い間食」の地域健康度が全自治体の 75 percentile 値以上の 8 市町についてみると、7 市町が同項目の改善指数が 75 percentile 値以上に該当し、3 市町が「おやつ回数」「朝食欠食」の地域健康度が 75 percentile 値以上であった。「甘い間食あり」の不変群を対照とした多項ロジスティック回帰分析では、改善群と統計学的に有意な関連を示した正の因子は、「朝食欠食がない」「おやつ回数が 1 日 3 回未満」「就寝時授乳がない」「TV 視聴時間が 2 時間未満」であった。また、性別と「子育ての相談相手」を除く因子は、維持群と統計学的に有意な正の関連を示した。

【考察】愛知県内の乳幼児健診に導入している市町村共通問診を活用することで、1 歳 6 か月児健診と 3 歳児健診で食習慣に関する縦断分析が可能となった。甘い間食の摂取が少ない幼児が多い市町は、その他の望ましい食習慣も身につけている児が多い傾向があった。また、甘い間食の摂取が少ない幼児は、1 歳 6 か月時点でその他の食習慣や生活習慣も望

ましい状況で生活していた。以上のことから、乳幼児健診事業で得られる情報は、地域診断に基づいて幼児の食習慣を目指す施策展開に寄与できること、早期介入を考慮した施策が必要であることが示された。

- 6) 平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究」研究代表者：佐藤拓代

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：山本由美子

全体会議3回に参加し、すでに子育て世代包括支援センターに取り組んでいる先進自治体のヒアリング（沖縄県、沖縄県那覇市、福岡県直方市、岩手県遠野市、沖縄県今帰仁村）、および子育て世代包括支援センター事業の評価手法について検討するために「自治体関係者と専門職によるワークショップ」を実施した。

- 7) 平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 乳幼児健康診査のための「保健指導マニュアル（仮称）」及び「身体診察マニュアル（仮称）」作成に関する調査研究

事業担当者：小枝達也、山崎嘉久、田中恭子

乳幼児健康診査の標準化につなげるため、現場で実践可能な「保健指導マニュアル（仮称）」及び「身体診察マニュアル（仮称）」を作成する事業である。「保健指導マニュアル（仮称）」作成のため実務者会議2回、ワーキング会議3回を実施するとともに、乳幼児健診における医師の診察項目、精度管理、医師研修に関する実態調査、および乳幼児健診における標準的な医師の診察に関する検討を実施した。

◆ 乳幼児健診における医師の診察項目、精度管理、医師研修に関する実態調査

市町村の乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）事業において、従事している医師の診察項目、および市町村が実施している健診結果の集計や、医師等の従事者に対する研修の状況について把握するため、全国市町村の乳幼児健診担当者を対象とした調査を実施し、874件（50.2%）の回答が得られた。

乳幼児健診の受診結果データを定期的に集計している697市町村中552市町村（79.2%）が、医師の所見の有無の判定（有所見率）を集計していた。精密検査の医療機関を特定していると回答した333市町村では、その対象項目は「聴覚検査」69.4%、「発達の遅れ」66.7%、「視覚検査」64.3%、「股関節脱臼」59.2%であった。従事する医師の診療科目は、小児科医が多いものの、集団健診でも個別健診でも、内科・小児科医の占める割合が相当数認められた。市町村が、医師に対して乳幼児健診に関する何らかの研修を実施しているのは41市町村（4.7%）で、このうち定期的に実施しているのは25市町村、過去5年以内に実施したことがあるのは16市町村であった。一方、医師・歯科医師以外の健診従事者への研修は、303市町村（34.7%）が実施していると回答しており、医師・歯科医師の実施状況と大きく異なっていた。健診従事医師に対する研修等に対応している市町村は極めて少数であり、ほとんど医師に任せきりになっている状況が明らかとなった。小児科医以外の診療科の医師も含めた健診従事医師への研修等の充実が喫緊の課題と考えられた。

◆ 乳幼児健診における医師の診察等の実施項目に関する検討

乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）における医師の診察等の実施項目について検討するため 213 市町村（3～4 か月児健診 203 か所、9～10 か月児健診 113 か所、1 歳 6 か月児健診 211 か所、3 歳児健診 213 か所）の帳票（カルテ及び問診票）から、医師の診察等の実施項目に関するデータセットを作成した。これを「厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「乳幼児に対する健康診査の実施について」の一部改正について（雇児発 0911 第 1 号 平成 27 年 9 月 11 日）」の通知（別添 5）から抽出した A 群～Q 群 175 項目に対応させ、各項目に合致する市町村の頻度を、区分 A: 90%以上、区分 B: 90%～75%、区分 C: 75%～25%、区分 D: 25%～10%、区分 E: 10%以下に分類した。

その結果、区分 A であったのは、E 群：身体測定の「1.身長(cm)」(3～4 か月児健診、9～10 か月児健診、1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診)、「2.体重(g)」(3～4 か月児健診)、「3.体重(kg)」(1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診)、「5.頭囲(cm)」(3～4 か月児健診)であった。医師の診察等の標準的な項目を検討するため、市町村の帳票のデータセットと合致する頻度に基づいて選定するための考え方や留意点について考察した。

- 8) 日本小児医療保健協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会）合同委員会

健康診査委員会 日本小児保健協会委員：山崎嘉久

乳幼児健診ならびに学校健診のあり方等について小児科医の立場で検討する場として平成 24 年度に設置された委員会に日本小児保健協会からの委員として活動した。平成 29 年度は 3 回の委員会に参加し、研究班の成果等について情報提供した。

- 9) 日本小児医療保健協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会）合同委員会

子どもをタバコの外から守る合同委員会 日本小児保健協会担当理事：山崎嘉久

子ども等の受動喫煙防止を目的として設置された委員会で、平成 28 年度より担当理事に選任された。平成 29 年度は 2 回の委員会に参加した。

- 10) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会 委員長：山崎嘉久

平成 29 年度には委員会を 3 回開催し、小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論した。「平成 29 年度日本小児保健協会 小児救急電話相談スキルアップ研修会」の基礎コース（平成 29 年 7 月 1 日・AP 大阪淀屋橋）および実践コース（平成 29 年 9 月 23 日～24 日・国立オリンピック記念青少年総合センター）の運営に関する討論を行った。

- 11) 平成 29 年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班 班長：山崎嘉久

妊娠・授乳中の女性の疑問・質問にきちんと向き合い、適切な情報源を利用して適切に判断し、適切なコミュニケーションをとってサポートができる薬剤師、さらには、医療従事者へ適切なアドバイスができる薬剤師の育成を目的として、「妊娠・授乳サポート薬剤師」養成講座を実施した。講義、公開講演会、インターネットを利用した情報検索と評価演習、

第1章 保健活動概要

妊娠・授乳中の女性を対象としたコミュニケーション演習、研修内容に関する実地試験と修了課題提出など6回の講習会を実施し47名のサポート薬剤師を認定した。

第10回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」（平成30年2月4日・東建ホール丸の内）を開催し、「不妊症の診断と治療（名古屋市立大学 佐藤 剛）」、「向精神薬と妊娠・授乳：10の原則（順天堂大学 鈴木利人）」の座長を務めた。

12) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成29年度版）

平成16年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立てるための冊子「保健機関から医療機関へのPRー妊娠中からの乳児期の母子保健活動」の市町村調査の更新のための調査を実施し、ホームページの内容を更新した。

13) 患者・家族会の情報についての調査（平成29年度版）

当センターホームページ掲載の患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。

14) 子どもの事故サーベイランス報告

知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成29年度分の集積情報を分析した。

学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告17回、論文・報告書20編を著した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none">・ センター受診患者増加への貢献。・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。
--------	---

ホームページ利用件数

平成29年度の母子保健情報のコンテンツ更新回数は30回、年間ページ閲覧件数は2,297,580件（平成28年度2,371,863件）中、保健部門のページ閲覧件数は187,234件であった。

保健部門のアクセスのうち『育児もしもしキャッチ 『泣き』に関する心配事』『愛知県母子健康診査マニュアル』『事故予防ハウス』『患者・家族会のご案内』などが、保健情報のうち「アクセス数トップ10」に入り高いアクセス回数を得ていた。

広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計2回（第50号～第51号）発行。

子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「事故予防ハウス」を利用した外来患者家族や子育て支援関係者等への事故予防研修10回（小児の救急蘇生講習を含む）の参加者は定例と臨時あわせて計218名であった。また、事故予防ハウス前にテレビモニターを設置し、事故予防に関するDVDを来院者向けに放映している。

子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数4,776人（子ども：就学前878人、小学生1,048人、中高生313人。保護者等：2,537人）を認めた。図書貸出冊数は延べ2,432冊、利用者854人。インターネット利用者は262人であった。

母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。 ・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。
--------------	---

医療部門との連携

1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合 継続看護が必要な場合	在宅支援室	在宅支援室看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。在宅支援室の看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅

ケアを支援し、在宅ケア支援室会議を開催している。

B. 子育ての支援が必要な場合

特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ちがエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたところの問題への入院治療も担っている。こうした家庭には地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、福祉医療に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱特別支援学校に必要な応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

他施設との連携

地域連携としては、a. 行政や地域関係機関が主催する小児保健医療に関する会議への参加（委員としての活動など）、b. 行政や地域関係機関が主催する専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援（地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加や、小児センターで行う地域の関係者とのケース検討会議への参加）などがある。

平成28年度に保健センターの医師、保健師が実施した、地域への支援や他機関との連携活動はのべ326名が役割を果たした。

・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査等専門委員会・愛知県児童虐待予防対策委員会・愛知県要保護児童対策協議会（健康福祉部児童家庭課）、愛知県小児救急電話相談事業協議会（健康福祉部医務国保課）、愛知県麻しん対策会議（健康福祉部健康対策課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）、愛知県学校保健総合支援事業協議会（県教育委員会健康学習課）などの県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会（名古屋市）、大府市要保護児童地域対策協議会（大府市）ほか市町の会議に委員等としてのべ233名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師のべ95名、被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にの

べ23名が参加した。

平成29年度地域支援活動実績

職種	活動人数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
医師	12	21	39	27	19	23	26	21	22	19	24	18	271
保健師	7	5	8	6	6	3	7	3	8	7	10	10	80
計	19	26	47	33	25	26	33	24	30	26	34	28	351

II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

県健康福祉部児童家庭課より委託を受けて平成22年度に作成した愛知県母子健康診査マニュアル改訂第9版に基づいて、平成23年度から市町村の健診現場での活用支援と市町村から報告するデータを活用するための県保健所に対する支援を行っている。同課ならびに健康対策課とともに母子健康診査マニュアルで集積されるデータ（平成28年度集計）を分析した。乳幼児健診の精度管理や母子保健活動の評価、子育て支援の必要性の評価などの検討を継続した。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

・受診患者・家族からの保健医療相談

平成28年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談などは62.0%を占めた。

診療科別には、循環器科、神経科が多く、平成28年度に設置された新生児科と産科も上位を占めるようになった。一方、心療科患者からの相談は減少した。

診療科別相談件数の推移

診療科名	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
総合診療科	21	0.7%	118	3.3%	77	2.3%	95	2.9%	64	1.9%
救急診療科			5	0.1%	74	2.2%	39	1.2%	19	0.6%
アレルギー科	113	3.7%	193	5.4%	141	4.2%	145	4.4%	149	4.4%
腎臓科	239	7.9%	231	6.4%	251	7.4%	373	11.3%	197	5.8%
神経科	539	17.8%	602	16.8%	673	19.9%	460	13.9%	456	13.4%
感染・免疫科	38	1.3%	66	1.8%	85	2.5%	42	1.3%	61	1.8%
内分泌科	191	6.3%	225	6.3%	309	9.1%	262	7.9%	196	5.8%
心療科	843	27.9%	922	25.7%	908	26.8%	785	23.8%	347	10.2%
循環器科	378	12.5%	430	12.0%	479	14.1%	404	12.2%	656	19.2%
心臓血管外科	2	0.1%	1	0.0%	3	0.1%				
新生児科							27	0.8%	480	14.1%
産科							37	1.1%	158	4.6%
小児外科	224	7.4%	207	5.8%	154	4.5%	194	5.9%	63	1.8%
整形外科	31	1.0%	65	1.8%	32	0.9%	68	2.1%	81	2.4%
泌尿器科	146	4.8%	97	2.7%	83	2.5%	126	3.8%	289	8.5%
形成外科	71	2.3%	113	3.2%	21	0.6%	26	0.8%	2	0.1%
脳神経外科	120	4.0%	230	6.4%	5	0.1%	155	4.7%	169	5.0%
耳鼻咽喉科	62	2.1%	71	2.0%	63	1.9%	42	1.3%	19	0.6%
眼科	5	0.2%	7	0.2%	22	0.6%	4	0.1%		
歯科・口腔外科			2	0.1%	6	0.2%	14	0.4%	2	0.1%
麻酔科										
診療科相談計	3,023	100.0%	3,585	100.0%	3,386	100.0%	3,298	100.0%	3,408	100.0%
保健医療相談総数	4,427		5,114		4,731		5,412		5,500	
診療科相談の割合	68.3%		70.1%		71.6%		60.9%		62.0%	

・権利擁護委員会 ネットワーク会議でのケースの進行管理

平成17年1月から心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を開催してきた。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32 病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有してきた。

また、年1回ケースの状況把握作業などの進行管理を図っている。

委員会では、虐待事例、虐待が疑われる要支援家庭等が報告され検討している。

平成29年1月から12月に報告された事例は64事例であった。年齢は0歳が19件(29.7%)、7～12歳が16件(25.0%)を占めた。虐待の種別では、身体的虐待25件(39.1%)、ネグレクト24件(37.5%)、心理的虐待13件(20.3%)、性的虐待が5件(7.8%)等であった。地域の関係機関からの育児支援は必要だが、センター内での協議の結果、児童相談所への通告対象とは判断しなかったケースを要支援児童に分類している(21件)。

ネットワーク会議での報告件数（平成29年）

開催月	1月	2月	3月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	計
実件数	8	6	4	8	5	7	10	3	8	5	64

報告時の年齢（n=64）

年齢	0歳	1～3歳	4～6歳	7～12歳	13～15歳	16歳以上
件数	19	14	5	16	4	6
割合	29.7%	21.9%	7.8%	25.0%	6.2%	9.4%

性別（n=64）

	男	女
件数	37	27
割合	57.8%	42.2%

虐待の種別（n=64 重複あり）

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待*	性的虐待	MSbP**	要支援児童	その他***
25	28	13	5	21		5
39.1%	33.8%	20.3%	7.8%	32.8%		7.8%

*DV目撃（4件）を含む

**MSbP：代理によるミュンヒハウゼン症候群

***その他：母が特定妊婦および精神的問題

第1章 保健活動概要

報告時の主たる担当診療科 (n=64)

診療科	総合診療科	アレルギー科	腎科	神経科	感染免疫科	内分泌科	循環器科
件数	3	5	2	3	3	2	4
割合	4.7%	7.8%	3.1%	4.7%	4.7%	3.1%	6.3%
診療科	救急科	脳外科	整形外科	泌尿器科	外科	形成	眼科
件数	4	10	3	4	2	2	2
割合	6.3%	15.6%	4.7%	6.3%	3.1%	3.1%	3.1%
診療科	産科	心療科					
件数	2	13					
割合	3.1%	20.3%					

報告例を居住地域別にみると、愛知県知多児童・障害者相談センター管内が21件と最多であった。

地域別報告件数 (n=64)

地区	件数	地区	件数(%)
知多児相管内	19(29.7)	刈谷児相管内	9(14.1)
(再掲) 大府市	5	(再掲) 刈谷市	4
知多市	3	碧南市	3
常滑市	2	安城市	2
半田市	3		
阿久比町	3		
東浦町	4		

地区	件数(%)	地区	件数(%)
名古屋市児相管内	14 (21.9)	豊田加茂児相管内	4 (6.3)
県中央児相管内	2 (3.1)	西三河児相管内	5 (7.8)
春日井児相管内	1(1.5)	東三河児相管内	6 (9.4)
一宮児相管内	1(1.5)	県外	3 (4.7)

法律に基づいた通告は、13件（児相10件、市町村3件）あり、不適切養育や虐待予防の視点からの市町村に情報提供したのは11件であった。

児童相談所の一時保護の措置がとられたのは15件で、うち当センターに受診・入院中の一時保護は5件、他院や施設等で一時保護されたケースについて、当センターが一時保護委託を受けて入院治療したのが14件であった。

一時保護件数 (n=15)

診療科	当センターで 一時保護	一時保護委託により 転院・入院
脳神経外科	1	2
心療科		6
整形外科		1
循環器科		1
外科		2
神経科	1	
総合診療科	2	1
アレルギー科		1
泌尿器科	1	
計	5	14

平成29年1月から12月の新規虐待事例64件の平成29年12月末現在の状況は、継続受診中が30件(46.9%)、転院・終了が33件(51.6%)であった。受診中断となったが、他機関でフォローアップ中は1件(0.2%)、受診中断で不明となった者はなかった。

平成29年12月末現在の状況

		通院の状況	
主科通院中		25	39.1%
複数科通院中		5	7.8%
転院・入所		21	32.8%
治療終了		12	18.8%
中断	他機関フォローアップ	1	0.2%
	不明	0	
計		64	100.0%

Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>妊娠期からの 児童虐待予防・ 対応活動</p>	<p>1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,415 件で全相談の 25.7%であった。時間外電話相談にも 18 件の相談があった。</p> <p>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 権利擁護委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例 46 事例（延べ 104 事例）に対し個別ケース会議を開催した。地域関係機関を含めた検討会議は 62 回実施した。検討会参加者は、センターから延べ 607 名、地域関係機関等から 313 名、計 920 名であった。</p> <p>2) 権利擁護委員会ネットワーク会議の活動と虐待ケースの進行管理の実施 ネットワーク会議は、センター内保健・医療の各部門からの構成員 25 名で組織され、平成 29 年度は年間計 10 回開催し、新規 53 事例について進行管理を行った。センターから児童相談所に 13 件通告した。 院内職員を対象に子ども虐待に関する研修会を実施した。</p> <p>3. 周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 平成 29 年度は、新たに 1 医療機関が加わり、プロジェクト参加機関が 130 機関（14 保健所管内（3 中核市含む）53 保健機関、58 医療機関、15 助産機関、2 母乳相談室、1 歯科医療機関、1 福祉機関）となった。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、妊娠期、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼している。平成 28 年度から、母子保健活動に加え児童福祉サービスも一元的に情報提供できるよう様式を変更し、ホームページで発信している。</p> <p>3) 研修会の開催</p> <p>◆周産期からの虐待予防研修会 妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を目指して、虐待を未然に防ぐため医療と地域関係職種との連携及び支援技術を高めること、周産期からの虐待予防について妊娠から子育てに関わる支援者と支援方法について考える目的で実施した。 「妊娠・周産期からの母子メンタルヘルスの観点と多職種連携支援」（講師：国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科医長 立花良之氏）をテーマに平成 29 年 9 月 4 日に開催した。保健機関 64 名、医療機関 71 名、児童福祉機関他 11 人の計 146 名が参加した。</p> <p>◆虐待予防のための研修会</p>
------------------------------------	---

	<p>児童虐待を未然（重症化）に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高める目的で実施した。「発達障害児の親の気持ちと育てにくさへの支援」（講師：こども発達相談室みどり室長 今本利一氏）をテーマに平成30年1月22日に開催した。医療機関19名、保健機関67名、児童福祉関係者14名の計100名が参加した。</p> <p>4. グループミーティングを用いた家族支援（mama's ほっとタイム） 育児不安が強い場合や家族環境等に問題のあるセンター受診児の母親に対して、「グループミーティング」により、母親自身の自己肯定感を回復し、社会適応力の向上など、育児困難感の軽減や虐待を予防することを目的としてMCG（Mother and child group）方式を参考に実施した。9月8日～11月24日のうち6回（10時～12時）開催し、通院中の子どもをもつ育児不安を抱える母親4名（延べ13名）が参加した。プログラム前・後で、PSI 育児ストレスインデックスを用い、毎回のアフターミーティング、終了後の全体の評価ミーティングで評価した。</p>
<p>時間外電話相談 活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 平成29年度は、職員の管理体制のため開設日を週4回（水～土）として実施した。電話相談員の体制を1日当たり3人として実施しているが、平成29年度は相談員の確保が必要人員の100.0%の充足率であった。相談件数は、2,808件で昨年度3,390件から582件減少した。対応不能件数498件を加えた総着信数は3,306件（H28年度3,908件）であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会 相談の質の向上のために3回実施した。時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動としてカード・ポスターの配布、相談員確保の活動を実施した。</p>
<p>子どもの 事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計190名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したDVD「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。設置したポストに8件の事故体験が寄せられた。</p> <p>2. 子どもの事故予防教室の実施 子ども事故予防ハウスで実施した「子どもの事故予防教室」（近隣住民および子育て支援関係者対象）には12回81名が参加した。</p> <p>3. 調査研究活動 子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市（平成14年11月～）、知多市（平成14年12月～）の1歳6か月児健診・3歳児健診で継続している。</p> <p>4. 小児救急事故予防対策事業 平成28年2月に救急棟がオープンし、同3月小児救命救急センターに指定された。28年度には家庭内の事故等で受診したケースに対して、救急科医師等からの介入依頼が増加し、救急科と保健部門との連携体制を強化</p>

	<p>することを目的に、29年度から小児救急事故予防対策事業を開始した。 事故予防の指導：家庭内の事故等で救急外来を受診した患者のうち、事故予防指導が必要と救急科医師が判断したケースについて、保健師から、事故予防ハウス、事故チェックリストなどを活用して保健指導を実施した。 ケースに関する調査：H28年4月～H30年1月までに事故予防指導の依頼があったケースについて、保健記録等から家庭背景等を調査した。</p>
<p>在宅療養支援 地域との連携 活動</p>	<p>平成28年4月 在宅支援室が始動したことにより、医療的ケア児の在宅移行については在宅チーム医療システムで対応することになった。保健部門では、医療的ケアや長期療養に伴う保護者の養育不安や心理社会的な家庭の要因等への支援に対応するため、地域の保健・福祉機関との連携機能を発揮し対応している。そして、同年11月周産期部門の運用が始まり、連携体制を構築するため、毎月、周産期・保健・在宅連携会議を開始した。事例を踏まえて、連携体制や連携ツールを検討し、体系図の共有化とNICUを中心とした周産期退院支援スクリーニングシートを作成し試行活用を実施した。</p> <p>1. ケースを通しての連携</p> <p>医療部門から連絡を受けた総件数は243件で、27年度198件、28年度232件と増加傾向にある。</p> <p>入院時の連絡件数は100件で、病棟別連絡件数ではNICUが22件(22.0%)と最も多く、続いて21病棟19件(19.0%)、23病棟17件(17.0%)、31病棟14件(14.0%)、22病棟11件(11.0%)の順に多かった。</p> <p>診療科別連絡件数では、新生児科28件(28.0%)、循環器科20件(20.0%)、脳神経外科11件(11.0%)、神経科7件(7.0%)、総合診療科6件(6.0%)の順に多かった。</p> <p>外来からの連絡件数は143件であった。診療科別連絡件数では、産科38件(26.6%)、救急科37件(25.8%)の順で多く、両方で半数以上を占めていた。</p> <p>2. 地域との連携</p> <p>地域からの連絡は23件であった。診療科別にみると、内分泌科6件、心療科4件、循環器科3件の順に多く、11の診療科に渡っていた。連絡票を用いて地域に連絡したケースは46件で、この連絡に対して地域から文書で返信のあったものは30件(65.2%)であった。その他電話及びカンファレンスにより連絡したものは36件だった。</p> <p>3. 在宅療養支援におけるカンファレンスの状況</p> <p>在宅療養等に向けたカンファレンスを60回開催し、うち33回は訪問看護ステーションや福祉機関、保健機関等の院外関係者を招いて開催した。</p> <p>4. 在宅療養児支援研修</p> <p>平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成29年度は、「子ども・家族が主体となる在宅ケアを目指して」をテーマに実施</p>

	<p>した。平成29年11月19日に実施し74名（看護師35名、理学療法士9名、作業療法士2名、言語聴覚士1名、保育士3名、介護士2名、保健師11名、保護者11）が参加した。</p> <p>5. 医療ケア児を育てる保護者のためのグループミーティング 平成26年度から在宅療養児支援研修の一貫として、保護者による交流会の場を設けた。平成29年11月19日に7名が参加した。</p> <p>6. NICU卒業児の親の会（染色体異常、遺伝疾患） 同じ境遇を経験してきた家族同士が交流出来る場、さらに気軽な気持ちで参加できる場を設ける目的で、今年度は試行的に開催を企画した。平成30年3月16日に開催し、13名（母7名、児6名）が参加した。</p> <p>7. 母子保健スキルアップ研修 「母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修」をテーマにとりあげ、愛知県保健所の採用4年目～7年目の保健師4人を対象とし、母子保健や児童虐待予防に関する幅広い技術及びアセスメント能力の向上を図る目的で実施した。平成29年6月27日：オリエンテーション、（前期）9月6日～9月28日、（後期）11月8日～11月24日のそれぞれ2日に、2グループで当センターの臨床現場や保健室の活動の実務を視察するとともに、保健師として磨いていくべき技量を保健所で担当しているケース検討やセンター保健師の相談業務をとともに行動しながら研修した。平成30年2月7日に評価会を実施した。</p> <p>8. 保健師のための専門講座 母子保健活動における新生児聴覚スクリーニングその後の乳幼児健康診査等で聞こえや言語発達をチェックする一連の流れの中で、子どもたちの生来の能力に見合った言語獲得ができるよう支援するための専門的知識を深める目的で本年度より実施した。「新生児及び乳幼児健康診査における聴覚検査の意義と早期治療・早期療育の重要性について」（講師：言語聴覚科長 浅見勝巳氏）をテーマに平成29年11月18日に開催し、県内の市町村保健師及び保健所保健師等36名が参加した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション活動</p>	<p>1. こどもの生活習慣病予防教室 「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。 平成29年度参加者は8名（新規6名）であった。年度中にスクールを終了または継続した者5名中3名の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>2. 親子のタバコ対策活動 ホームページやセンター内掲示等の受動喫煙防止の啓発資料作成。</p>
<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数 1,434件 平成26年より「愛知県広域予防接種事業」</p>

	<p>が開始となり、県下 54 市町村すべての地域で、市外かかりつけ医のもとで予防接種を受けることができるシステムとなり、県内すべての対象者には実施可能となっている。</p> <p>2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数 915 件 ホームページの情報更新</p> <p>3. 研修会の実施 平成 29 年 7 月 17 日（月）に実施し、行政予防接種担当、予防接種従事者等 69 名が参加した。講演「おたふくかぜの現状と対策」（講師：江南厚生病院 こども医療センター 後藤研誠氏）</p> <p>4. 予防接種センター調査検討委員会の開催 調査検討委員会 1 回（平成 30 年 3 月 9 日） 研究部会 2 回（平成 29 年 5 月 17 日、平成 29 年 9 月 13 日）</p> <p>5. 調査研究 予防接種における間違い防止に関して検討した。</p>
<p>国際保健 医療活動</p>	<p>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）：平成 29 年 5 月 23 日～5 月 24 日、研修生 10 名。 講義「日本の小児保健の現状と課題」（山崎嘉久、5 月 23 日） 講義「日本の保健師活動の歴史」（小澤敬子、5 月 23 日）</p> <p>2. 国際協力機構（JICA）課題別研修・国別研修 「生活習慣病予防」コース：講義「小児期のメタボリックシンドローム」（山崎嘉久、平成 29 年 6 月 3 日及び平成 29 年 12 月 9 日）</p> <p>3. JICA 技術協力プロジェクト「タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト・フェーズ 2」専門家派遣 JICA 技術協力プロジェクト（タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト・フェーズ 2）に専門家として協力し、平成 29 年 9 月 4 日～9 月 19 日（第 1 回目派遣）に、ハトロン州 6 県の県中央病院等の施設や首都（ドゥシャンベ市）の省庁・医療施設等で活動した。</p>
<p>国際学校保健 活動</p>	<p>1. JICA 課題別研修事業：平成 28 年度「学校保健」コース 日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。平成 29 年 6 月 8 日（木）～7 月 22 日（土）、研修員 8 か国 12 名（アフガニスタン、ガーナ、リベリア、ミクロネシア、ミャンマー、スーダン、タンザニア、ザンビア）を受け入れた。</p> <p>2. 国際学校保健セミナーの開催 平成 29 年 6 月 17 日（土）上記研修コースのインセプションレポート報告会を兼ねた公開セミナーとして開催し、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家（医師、保健師、教員ほ</p>

	<p>か) や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生など 79 名が参加した。</p> <p>3. JICA-net を利用したプロGRESS報告会</p> <p>JICA-net の遠隔技術を利用して、帰国研修員の活動をフォローアップするテレビ会議を実施した。平成 29 年 7 月 13 日 17:00~19:00 (JICA 中部センター):平成 28 年度集団研修コースに参加した帰国研修員と現地スタッフ等 3 名 (スリランカ 1 名、ガーナ 1 名、タンザニア 1 名) が参加し、帰国後の活動について報告した。</p>
<p>多文化共生支援 活動</p>	<p>1. あいち医療システムの実施</p> <p>愛知県 (地域振興部国際課多文化共生推進室) が企画した医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指した平成 23 年度のモデル事業の参加を踏まえて平成 24 年度から本格実施に参加した。</p> <p>個別に通訳依頼があった件数は 60 件で、ポルトガル語が 34 件で最も多く、英語が 13 件、スペイン語が 7 件などであった。診療科別では心療科 12 件、神経科 8 件、泌尿器科 7 件、循環器科 7 件、内分泌科 4 件、整形外科、アレルギー科、眼科、新生児科が各 3 件、腎臓科、形成外科、耳鼻咽喉科が各 2 件と続き、感染免疫科、麻酔科、歯科口腔外科、集中治療科が各 1 件の利用であった。高度通訳 16 件の利用は手術前の麻酔、手術に関する説明や病状悪化に伴う治療方針のインフォームドであった。電話通訳は 12 件で通訳派遣が困難な緊急時 (病変により、緊急対応が必要時や通訳者の同伴がない初診時等) に利用された。文書翻訳は 7 件であった。</p> <p>2. あいち医療システム研修への協力</p> <p>当センターにおいて、医療通訳者の現場ロールプレイ研修に協力した (平成 29 年 11 月 12 日)。</p> <p>3. ブラジル学校での学校健診実施への協力</p> <p>社会福祉法人恩賜財団済生会 愛知県済生会リハビリテーション病院が実施したブラジル学校での学校健診事業に協力した。学校関係者の事前健診 (平成 30 年 2 月 9 日) に協力した。愛知県済生会リハビリテーション病院の医師、看護師、事務職員等を中心として、学校健診が実施された。幼稚園児、小学生、中学生、高校生及び教員 120 名が受診した。</p>
<p>小児保健医療 情報サービス 活動</p>	<p>1. ホームページの運営</p> <p>平成 29 年度の母子保健情報のコンテンツ更新回数は 30 回、年間ページ閲覧件数 2,297,590 件のうち、保健部門のページ閲覧件数 187,234 件であった。保健部門の「ホームページアクセス数トップ 10」では、『育児もしもしキャッチ 『泣き』に関する心配事』『愛知県母子健康診査マニュアル』『事故予防ハウス』『患者・家族会のご案内』などが、高いアクセス回数を得ていた。患者・家族会との連携で HP 情報の情報を更新した。</p> <p>2. 広報誌の発行</p>

	<p>あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計2回（第50号～第51号）発行。</p> <p>3. 母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを、愛知県保健所を介して集計・分析した。</p> <p>4. こども図書室の活動 子ども図書室では、年間利用者数4,776人（子ども：就学前878人、小学生1,048人、中高生313人。保護者等：2,537人）を認めた。図書貸出冊数は延べ2,432冊、利用者854人。インターネット利用者は262人であった。</p>
--	--

IV. 活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成29年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	0	0.0	0	0.0
教育・研修	0	0.0	0	0.0
情報サービス	17	0.3	0	0.0
母性相談	284	5.2	59	2.1
育児相談	245	4.5	2,187	77.9
アレルギー相談	0	0.0	17	0.6
遺伝相談	0	0.0	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	1	0.0
虐待・虐待予防相談	1,415	25.7	18	0.6
思春期相談	13	0.2	16	0.6
女性の体と心に関する相談	6	0.1	20	0.7
予防接種相談	915	16.6	64	2.3
事故相談	184	3.3	385	13.7
療育・療養に関する相談	2,396	43.7	0	0.0
患者家族会支援に関する相談	12	0.2	0	0.0
ボランティア	0	0.0	0	0.0
その他	13	0.2	41	1.5
未分類	0	0.0	0	0.0
総 計	5,500	100.0	2,808	100.0

平成29年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファ レンス	計
調査・研究	0	0	0	0	0	0	0
教育・研修	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス	6	11	0	0	0	0	17
母性相談	84	55	19	0	126	0	284

第1章 保健活動概要

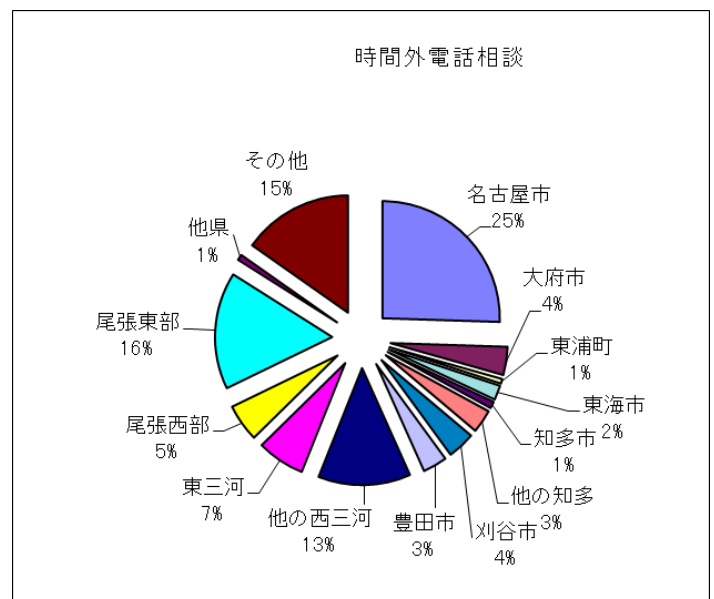
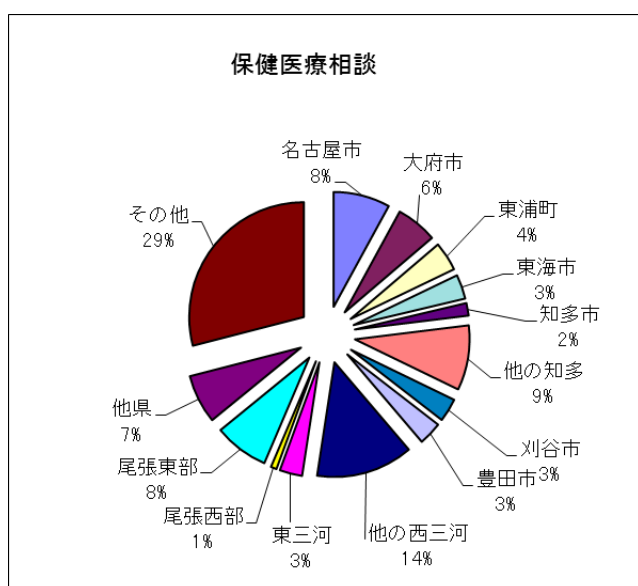
育児相談	138	87	7	0	13	0	245
アレルギー相談	0	0	0	0	0	0	0
遺伝相談	0	0	0	0	0	0	0
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	538	756	24	9	87	1	1,415
思春期相談	3	9	0	0	1	0	13
女性の体と心に関する相談	3	3	0	0	0	0	6
予防接種相談	397	496	13	6	1	2	915
事故相談	73	107	2	0	2	0	184
療育・療養に関する相談	1,144	931	90	7	219	5	2,396
患者家族会支援に関する相談	8	4	0	0	0	0	12
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	12	0	0	0	0	13
未分類	0	0	0	0	0	0	0
総計	2,395	2,471	155	22	449	8	5,500
比率	43.5	45.0	2.8	0.4	8.2	0.1	100.0

平成 29 年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	118	140
配偶者	0	1
母	1,740	2,534
父	86	113
きょうだい	0	0
祖父母等	28	12
専門家等	2,269	0
その他・不明	1,259	8
総計	5,500	2,808

平成29年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		438	8.0	716	25.5
知多地区	大府市	319	5.8	109	3.9
	東浦町	226	4.1	18	0.6
	東海市	188	3.4	56	2.0
	知多市	97	1.8	26	0.9
	他の知多	502	9.1	90	3.2
西三河地区	刈谷市	181	3.3	107	3.8
	豊田市	181	3.3	94	3.3
	他の西三河	751	13.7	358	12.7
東三河地区	東三河	175	3.2	185	6.6
尾張西部地区	尾張西部	45	0.8	145	5.2
尾張東部地区	尾張東部	423	7.7	454	16.2
他県		378	6.9	22	0.8
その他		1,596	29.0	428	15.2
総計		5,500	100.0	2,808	100.0



2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

平成29年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	参加者数	回数
地域保健医療福祉等関係者	地域保健医療連携支援研修	保健医療福祉関係者	236	5
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	246	2
	予防接種研修会	保健医療関係者	69	1
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	53	12
	在宅療養児支援研修会	保健医療福祉関係者	74	1
	時間外電話相談員研修会	時間外電話相談員	23	3
	名大ヤングリーダーズ研修	国際保健医療関係者	20	2
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	79	1
	課題別・国別「学校保健」コース	国際学校保健関係者	180	18
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	236	5
小 計			980	45
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	168	71
	子育て支援教室	患者家族等	61	20
	ボランティア研修会	ボランティア	61	3
小 計			290	94
総 計			1,270	139

あいち小児センター・保健室企画研修会等の実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
児童虐待予防のための研修会	平成30年1月22日(月) 場所：あいち小児センター	講演「発達障害児の親の気持ちと育てにくさへの支援」 講師：こども発達相談室 みどり 室長 臨床心理士 今本 利一氏	医療機関、保健機関、 児童福祉関係者	100人
周産期からの虐待予防研修会	平成29年9月4日(月) 場所：あいち小児センター	周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会 講演「講演「妊娠・周産期からの母子メンタルヘルスの観点と多職種連携支援」」 講師：国立成育医療研究センターこころの診療部 乳幼児メンタルヘルス診療科 医長 立花良之氏	周産期医療機関、小児科、及び保健医療福祉関係者	146人
母子保健スキルアップ研修	①オリエンテーション 6月27日(火) ②実務研修 【前期】 1G：9月6日(火)9月7日(水) 2G：9月27日(水)9月28日(木) 【後期】 1G：11月8日(水)11月10日(金) 2G：11月22日(水)11月24日(金) ③評価会 2月7日(水) 場所：①②あいち小児センター、③自治センター	実務研修：視能訓練科見学、言語聴覚訓練科見学、専門外来、シャドーイングアドバンス、親支援グループ(MCG)、心療科病棟見学、権利擁護委員会ネットワーク会議、リハビリテーション科見学、病棟看護実習、外来看護相談、在宅支援室の業務について、医療ソーシャルワーカーの業務について 事例検討(各保健所)：一宮保健所、豊川保健所に参加	保健所の新任期(4～7年目)の保健師	実4人 延53人

第1章 保健活動概要

<p>保健師のための 専門講座</p>	<p>平成29年11月18日(土) 場所：あいち小児センター</p>	<p>講義「新生児及び乳幼児健康診査における聴覚検査の意義と早期治療・早期療育の重要性について」 講師：あいち小児保健医療総合センター 言語聴覚科長 浅見勝巳氏</p>	<p>県内市町村保健師、保健所保健師</p>	<p>36人</p>
<p>在宅療養児支援研修会</p>	<p>平成29年11月19日(日) 場所：あいち小児センター</p>	<p>①講義「在宅療養を要する子どものきょうだい支援 ～一緒に考えよう、きょうだいの気持ち～」 講師：心療科 医師 川村昌代氏 ②講義「小児在宅訪問看護の実際」 講師：株式会社ななみ 代表取締役 富士恵美子氏 ③支援者交流会</p>	<p>保護者(①のみ)、県内の訪問看護ステーション看護師・理学療法士、 県保健所・市町村に勤務する保健師等</p>	<p>74人</p>
<p>母子健康診査マニュアル 研修会</p>	<p>平成29年5月25日(木) 場所：三の丸庁舎</p>	<p>①講義「乳幼児健康診査における精度管理について」 講師：あいち小児保健医療総合センター 副センター長兼保健センター長 山崎嘉久氏 ②講義「先天性股関節脱臼(発育性股関節形成不全)を見逃さないために」 講師：あいち小児保健医療総合センター センター長 服部 義氏 ③報告「疾病スクリーニングにおける制度管理調査について」 児童家庭課母子保健グループ 九澤 沙代氏 ※児童家庭課共催(母子保健指導者研修会)</p>	<p>保健所及び市町村の母子保健関係者</p>	<p>75人</p>

<p>時間外電話相談員研修</p>	<p>①平成29年7月17日(月) ②平成30年1月22日(月) ③平成30年3月17日(土)</p>	<p>①「おたふくかぜの現状と対策」(予防接種研修会合同) 江南厚生病院こども医療センター 後藤研誠氏 ②「発達障害児の親の気持ちと育てにくさへの支援」(虐待研修合同) こども発達相談室みどり 室長 今本利一氏 ③事例検討「相談対応に困った事例について」 助言者：社会福祉会永美福祉会地域アドバイザー 検校規世氏</p>	<p>時間外電話相談員</p>	<p>①6人 ②8人 ③9人 延23人</p>
<p>予防接種研修会</p>	<p>平成29年7月17日(月) 場所：あいち小児センター</p>	<p>講演 「おたふくかぜの現状と対策」 講師：江南厚生病院こども医療センター 医師 後藤研誠氏</p>	<p>行政予防接種担当、予防接種従事者等</p>	<p>69人</p>
<p>事故予防教室</p>	<p>①事故予防教室(定例) 延べ12回 10時から11時まで ・平成29年5月20日(土) ・6月17日(土) ・7月15日(土) ・8月19日(土) ・9月16日(土) ・10月21日(土) ・11月18日(土) ・12月16日(土) ・平成30年1月20日(土) 2回 ・2月17日(土)2回 ②随時対応 63回 ・外来患者、入院患者 68人 (うち救急外来患者51人) ・病院見学者等 41人</p>	<p>事故予防ハウスでの事故予防教育</p>	<p>外来受診者の家族 入院患者の家族 地域の乳幼児の家族 施設見学者等</p>	<p>①教室 81人 ②随時 109人 延190人</p>

平成29年度見学者等への対応状況（保健室対応分）

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	2	8
大学等	福祉、看護、教育係	6	85
その他	一般等	72	162
計		80	255

平成29年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況

日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
4月	4月8日	相談室	アチェメック健康スクール	2	
	4月13日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	4月13日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	4月18日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	4月21日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
	4月21日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	4月21日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	4月22日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
	4月26日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	4月26日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
	4月28日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
	4月29日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
計			18	16	

日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
5月	5月2日	事故予防ハウス	見学外来	2	
	5月6日	事故予防ハウス	見学外来	2	2
	5月10日	事故予防ハウス	見学外来	2	2
	5月13日	相談室	アチェメック健康スクール	1	0
	5月20日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	4	4
	5月23日	会議室	アチェメック健康スクール講話	1	0
	5月23日	大会議室	名大ヤングリーダーズ研修	10	13
	5月25日	名古屋市	母子保健指導者研修会	75	

				計	97	21
	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
6 月	6 月 1 日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	3	3	
	6 月 3 日	大会議室	ボランティア研修会	21		
	6 月 6 日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1	
	6 月 9 日	事故予防ハウス	見学外来	1	1	
	6 月 10 日	相談室	アチェメック健康スクール	0	0	
	6 月 14 日	事故予防ハウス	見学（ジャイカ）		15	
	6 月 15 日	保健室	大学4年生（OT）	1	1	
	6 月 17 日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	6	6	
	6 月 23 日	事故予防ハウス	大府特別支援校中学部		5	
	6 月 27 日	大会議室	母子スキルアップ研修	4	4	
6 月 29 日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	2		
				計	39	38
	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
7 月	7 月 7 日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1	
	7 月 7 日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1	
	7 月 8 日	保健相談室	アチェメック健康スクール	6		
	7 月 13 日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2	
	7 月 15 日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	9	9	
	7 月 17 日	研修室	予防接種研修会	69		
	7 月 17 日	研修室	時間外電話相談員研修	6		
	7 月 19 日	大会議室	愛知教育大学実習生	43	44	
	7 月 21 日	事故予防ハウス	見学外来	1	1	
	7 月 22 日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1	
				計	139	59
	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
8 月	8 月 1 日	事故予防ハウス	見学外来	1	1	
	8 月 1 日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1	
	8 月 1 日	事故予防ハウス	保健指導（入院患者）	1	1	
	8 月 9 日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1	
	8 月 9 日	事故予防ハウス	見学外来	1	1	
	8 月 12 日	保健相談室	アチェメック健康スクール	3		

第1章 保健活動概要

8月17日	一宮保健所	母子スキルアップ研修	14	
8月19日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	6	6
8月19日	事故予防ハウス	見学外来	1	1
8月22日	事故予防ハウス	見学外来	2	2
8月22日	会議室	アチェメック健康スクール講話	3	
8月26日	大会議室	ボランティア研修	32	
8月31日	豊川保健所	母子スキルアップ研修	13	
計			79	14

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
9月	9月4日	大会議室	周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会	146	
	9月5日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
	9月6日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	9月6日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	9月8日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	3	
	9月9日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	9月9日	保健相談室	アチェメック健康スクール	5	
	9月14日	事故予防ハウス	見学外来	2	2
	9月16日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	2	2
	9月22日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	3	
	9月22日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	9月27日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	9月28日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	9月30日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
計			174	9	

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
10月	10月5日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
	10月6日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	10月6日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	2	
	10月11日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	10月12日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	10月13日	事故予防ハウス	保健所研修	3	3
	10月14日	保健相談室	アチェメック健康スクール	2	
	10月17日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2

10月17日	事故予防ハウス	保健指導（外来患者）	2	2
10月18日	事故予防ハウス	保健所研修医	7	7
10月20日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	1	
10月21日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	8	8
10月26日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
10月27日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
計			34	29

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
11 月	11月8日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	11月8日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
	11月10日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	11月10日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	3	
	11月11日	大会議室	ボランティア研修会	8	
	11月11日	保健相談室	アチェメック健康スクール	2	
	11月15日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	11月18日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	11	11
	11月18日	大会議室	保健師のための専門講座	36	
	11月18日	事故予防ハウス	保健師見学		4
	11月19日	大会議室	在宅療養児支援研修会	74	
	11月19日	会議室	ポコアポコ医療的ケア児を育てる親支援のためのグループミーティング	7	
	11月21日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	11月22日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	11月24日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	11月24日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	3	
	11月25日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
11月28日	会議室	アチェメック健康スクール講話			
計			157	20	

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
12 月	12月9日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	12月7日	保健相談室	アチェメック健康スクール	2	
	12月12日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	12月14日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1

第1章 保健活動概要

	12月16日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	8	8
	12月20日	事故予防ハウス	見学外来	1	1
計				14	12

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
1月	1月17日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	1月19日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	1月20日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	8	8
	1月20日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	6	6
	1月20日	事故予防ハウス	外来見学		1
	1月20日	事故予防ハウス	外来見学		1
	1月22日	大会議室	虐待予防研修会	100	
	1月22日	研修室	時間外電話相談員研修	8	
計				124	18

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
2月	2月7日	東大手庁舎	保健所保健師実務研修評価会	6	
	2月14日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	2月14日	保健相談室	アチェメック健康スクール	3	
	2月17日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	7	7
	2月17日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	6	6
	2月25日	大会議室	愛知県小児保健協会学術研修会	81	
計				104	14

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
3月	3月9日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
	3月10日	保健相談室	アチェメック健康スクール	2	
	3月16日	わくわくルーム	染色体異常児を持つ親の会	7	
	3月17日	大会議室	時間外電話相談員研修	9	
	3月22日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	2	2
	3月27日	事故予防ハウス	外来見学		1
	3月28日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	1
計				22	5